

平成23年度事務事業評価シート(平成22年度分)

| | | | | | | | | | |
|-------|----------|---------|-----|--------------|----|---|----|-----|----|
| 予算科目 | 会計 | 一般会計 | 001 | 款 | 02 | 項 | 02 | 目 | 03 |
| 事務事業名 | 口座振替促進事業 | | | | | | | | |
| 担当部署 | 総務部税務課 | 0108000 | 電話 | 0187-63-1111 | | | 内線 | 111 | |

◆事務事業の位置づけ

| | | |
|---------|---------------------------------------|---------------|
| 総合計画の体系 | 施策の柱 | 07:計画の推進にあたって |
| | 施策の大綱 | 01:行財政運営の効率化 |
| | 施策 | 01:財源の確保 |
| | 施策の内容 | 99:該当なし |
| 根拠法令等 | 大仙市市税等口座振替事務取扱要綱・大仙市市税等口座振替新規加入優待制度要綱 | |

◆計画Plan

| | |
|-----------------------------|---|
| 事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか) | 口座振替制度を普及することにより納税の利便性を図り、納期内納付及び自主納付体制の確立により収納率の向上を図る。 |
| 事業の対象 (事業の対象となる人、物など) | 市税納付義務者 |
| 事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか) | ①広報誌への口座振替加入記事の掲載及び納期内納付の督促(納期月毎) ②口座振替新規加入優待制度により新規加入者へ市内の温泉入浴券を2枚交付。 ③納税組合及び市内の収納代理金融機関等との連携を取り、口座振替の加入促進活動を実施。 |
| 事業の成果 (どのような成果を期待するのか) | 口座振替加入率と収納率は相関関係にあるとされ、結果として税収(財源)の確保により安定した行財政の運営を図ることができる。 |

◆実施Do

| 項目 | 名称 | 単位 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|---------------------|------------------------|---------------|---------|---------|---------|
| 活動結果 (事業の活動量を測る) | ① 納税義務者数 | 人 | 104,137 | 104,972 | 98,822 |
| | ② 口座振替加入促進(パンフレット等印刷数) | 枚 | 68,000 | 68,000 | 38,000 |
| | ③ | | | | |
| 成果 (事業の成果を測る) | ① 口座振替加入者数 | 人 | 21,381 | 21,827 | 20,740 |
| | ② 口座振替加入率 | % | 20.5 | 20.8 | 21.1 |
| | ③ 温泉入浴券交付数 | 枚 | | 1,618 | 1,630 |
| 投入コスト | 決算額 | | 0千円 | 449千円 | 692千円 |
| | | 一般財源 | 0千円 | 449千円 | 692千円 |
| | 人件費 | | 3,568千円 | 3,524千円 | 3,566千円 |
| | | 一般職員の年間従事人数 | 0.5人 | 0.5人 | 0.5人 |
| | | 一般職員以外の年間従事人数 | | | |
| | 総コスト | (決算額+人件費) | 3,568千円 | 3,973千円 | 4,258千円 |

| | |
|-----------|---|
| 事業を取り巻く環境 | ①金融機関の統廃合により、身近に市税等を取り扱える金融機関が少なくなり、直接納付が困難な環境になっている。特に郵便局では直接納付ができないので、郵便局しかない地域にとっては、振替納税を推奨しなければならない。 ②未加入納税義務者に対して制度の理解を得るため、納税貯蓄組合の活動や広報を通して更なる周知を図る必要がある。 ③口座振替加入キャンペーンで新規加入者へ市内の温泉入浴無料券を交付する事業を実施したが、加入実績が目標率を下回ったため今後もPRが必要である。 |
|-----------|---|

◆評価Check

| 評価項目 | | 評価 | |
|------|--|--|---|
| 必要性 | ①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか | A 薄れていない B 薄れている | A |
| | ②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか | A 妥当である B 妥当でない | A |
| | ③【計画上の位置づけ】 施策を達成するための手段として妥当ですか | A 妥当である B 妥当でない | A |
| | 評価の理由 | 口座振替は、市民の市税納付の利便性を図るために有効であり、徴税コストも低廉であることから、今後も推奨していく必要である。 | |
| 有効性 | ①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか | A 上がっている B 上がっていない | A |
| | ②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか | A 余地はない B 余地はある | A |
| | 評価の理由 | 口座振替は、納期内納付率向上に寄与するとともに、新規滞納者の未然防止にも有効であり、口座振替件数が増加すれば収納管理事務の軽減にもつながる。 | |
| 効率性 | ①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか | A できない B できる C 指定管理導入中 | A |
| | ②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか | A できない B 可能である | B |
| | ③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか | A 削減できない B 削減できる | A |
| | ④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか | A できない B できる | B |
| | 評価の理由 | 納税貯蓄組合の組織活動力及び市内の収納代理金融機関等との協力体制により、口座振替振替加入率を上げることができる。 | |

◆改善Action

| 総合評価 (今後の方向性) | 改善策 | 評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように) |
|------------------|------------|--|
| 改善 | A 現状のまま継続 | <p>市税の口座振替の推奨を継続していくことは今後も必要であり、市民の利便性を高めるためにコンビニエンスストア等の納付窓口の拡大を視野に調査研究を進め、今後コンビニ収納等の導入に向けて先進地研修を予定している。</p> <p>また、昨年度より口座振替推進キャンペーンを実施しているが、振替税目の追加申込者へ温泉入浴券を2枚交付することを新たに実施する。</p> |
| | B 改善しながら継続 | |
| | C 拡大 | |
| | D 縮小 | |
| | E 廃止 | |
| | F 終了 | |